

資料調査：上海のユダヤ人難民社会による青少年支援

阿部, 吉雄
九州大学大学院言語文化研究院国際文化共生学部門・国際共生学講座

<https://doi.org/10.15017/7153212>

出版情報：言語科学. 50, pp.65-76, 2015-03-31. 九州大学大学院言語文化研究院言語研究会
バージョン：
権利関係：

資料調査：上海のユダヤ人難民社会による青少年支援

阿部吉雄

はじめに

第2次世界大戦を含む約13年間（1938～1951年）、中国上海に中欧・東欧系ユダヤ人の難民社会が存在した。彼らは1938年3月のナチスドイツによるオーストリア併合から1941年6月の独ソ戦開始に至る時期に、ナチスによる迫害やドイツ軍の侵攻に追われ、当初入国ビザが不要だった上海租界へ逃れた約1万7000人のユダヤ人である。

これらの人々はドイツ、オーストリア、チェコスロバキア、ポーランド等の出身者であるが、気候、言語、文化、習慣、社会制度などがヨーロッパとまったく異なる上海での生活に順応するのは容易でなかった。難民たちは上海在住のセファルディ系およびロシア系ユダヤ人社会や海外のユダヤ人組織の支援を受けつつ、自治組織として1939年7月「ユダヤの宗教的共同体」(die Jüdische Kultusgemeinde) (以下、「上海ユダヤ教区」、「ユダヤ教区」または「教区」) を結成した。中欧系ユダヤ人難民の大部分は、ドイツやオーストリアにおけるナチスによる組織的反ユダヤ人暴動である1938年11月9～10日の水晶の夜事件直後の12月から、上海租界がユダヤ人難民の流入を制限し始めた1939年8月の間に上海へ到着した。

難民たちは様々な支援を必要とした。故国を去る際、わずか10マルクの国外持ち出ししか認めない規則を厳格に適用され、事実上無一文で上海にたどり着いた約2500人の人々には、蘇州河以北の虹口・揚樹浦地区に数ヶ所設置した「ハイム」と呼ばれる集団収容施設でベッドと食事が提供された。気候がヨーロッパとは大きく異なる上海で、難民たちの健康状態は著しく脅かされた。難民には体力や抵抗力の弱い中高年者が多かったこと、貧弱な衛生設備や栄養状態も相まって伝染病が頻発したため、難民専用の隔離病院が開設され、各ハイムには診療所が置かれた。ユダヤ人難民たちがヨーロッパで習得した職業技能を経済状況の異なる上海で生かすことは容易でなかった。支援委員会やユダヤ教区は上海の外国人社会の公用語である英語のコースを開いたり^{註1}、ヨーロッパでは商業分野で働いていたことが多かった難民たちに対して、上海での需要がある技術者や手工業者になる職業訓練を行ったりした。起業する難民には資金を援助した。また、移住により学業が中断した学齢期の児童たちのために、上海在住のセファルディ系ユダヤ人富豪 Horace Kadoorie 卿により1939年6月「上海ユダヤ人青少年協会学校」(Shanghai Jewish Youth Association School / S.J.Y.A.) が設立され、ヘブライ語や聖書以外の科目は英語での授業が行われた。

しかし16歳以上の青少年たちは、上海のユダヤ人難民への初期の支援活動において十分に考慮されなかった。彼らはすでに学齢期を過ぎていたため学校教育の対象でなく、またヨーロッパを去る時には職業訓練をまだ十分に、またはまったく受けておらず、上海で職を得られる可能性がなかったにもかかわらず、家族を養う必要がある世帯主でなかったため職業訓練を受けない(受

けられない) ことが多く、失われた世代になろうとしていた。本稿では上海のユダヤ人難民社会がこの問題をどのようにとらえ、いかなる対応を行ったかを当時の難民新聞の記事を中心に検証する。

初期の問題意識と対応

上海ユダヤ教区は発足間もない 1939 年 9 月から『ユダヤの宗教的共同体教区新聞』(Gemeindeblatt der Jüdischen Kultusgemeinde) (以下では『教区新聞』)^{註2}を週刊で発行した。移住 1 年目の 1939 年 9 月 29 日号(第 3 号)の「ユダヤ教区の任務」という記事は教区の任務として、1. 礼拝の実施、2. 文化的業務(ユダヤの歴史と文化に関する啓発、ユダヤ人芸術家の支援)、3. 青少年への支援および社会福祉、4. 経済的支援と法律相談、を挙げている。上海ユダヤ教区設立の中心人物であり、当時その業務執行理事だった筆者の Leopold Steinhardt は^{註3}、青少年への支援を教区にとって特に緊急性の高い課題と位置づけ、「とりわけ重要なのは、私たちの年長の若者たちを一方ではスポーツの鍛錬により、他方ではユダヤ性を意識した教育により、彼らが将来自らの信仰と伝統に忠実であり続けるユダヤ人だと誇りを持って公言するために必要とするあらゆる力を与えること」と考え、教区はすでに存在しているユダヤ人のいくつかのスポーツ組織と密接な協力を行うとともに、青少年が遊びやパーティで集うよう配慮するとしている。

同じ『教区新聞』第 3 号の「支援を!」という記事でも、学齢期を過ぎた青少年の問題に触れている。「迫害の嵐と困窮の時代に育ち、彼らの両親が生活の精神的基盤と物質的基盤をすべて失うのを見たユダヤ人青少年は、あらゆる価値が破壊される混乱の時代の中でこの(心配りが行き届いた家庭での幸福な子ども時代の精神的な蓄えという)拠り所を与えられなかった。(中略)気分を滅入らせるあらゆる状況が付随することが多い赤裸々な生存をかけた戦いが行われる空間的、心理的、精神的狭所から、青少年を 1 日のうち、または 1 週間のうち少なくとも一定時間連れ出してやらなければならない。(中略)(ユダヤの若い人間が墮落するという)危険が存在することは、特に上海において証明の必要がない。」

「青少年」(Jugend) という語は学齢期の子どもを含んだり、学齢期の子どものみを指したりすることもあるが^{註4}、上掲の「支援を!」の記事の文脈では学齢期を過ぎた 10 代後半から 20 代にかけての若者を意味している。15 歳以下の学齢期の子どもの大部分は親とともに上海へ移住したと考えられる。ヨーロッパにおけるユダヤ人迫害を彼ら自身も何らかの形で見聞あるいは体験したはずだが、「彼らの両親が生活の精神的基盤と物質的基盤をすべて失うのを見」て、両親の喪失感を完全に共有するまでには至らなかったであろう。深刻な喪失感がないゆえ、上海への旅や上海での生活は彼らにとってむしろ新鮮な体験だった。他方、学齢期を過ぎた若者は一人で移住して、上海では家族も親戚も知り合いもないということも珍しくなかった。^{註5}生まれ育った故郷だけでなく家族と共に過ごす生活も失った彼らは、上海で就学しなかったことから、大人や同世代の仲間との社会的関係を築く機会を十分に得られなかった。Wilhelm Deman は後に次のように語っている。^{註6}「我々の移住者青少年は混乱し、粗野になり、反抗的だった。最近の出来事はまだ記憶の中で新鮮だった。近代的でほとんど豪華でさえある(後述の Junior) クラブの施

設と、慰めのないハイムや里弄住宅の極端な対照は橋渡しされねばならなかった。失われた子ども時代と青少年時代という理想は連帯感、集団規律、名誉観念、そしてそれでも自立的な思考によって埋め合わされねばならなかった。」²⁷

「支援を！」の記事ではその対策が示される。「私たちの計画はまもなくその概略が示される予定である：工作の授業、スポーツ、職業教育、音楽演奏、教訓、ユダヤの伝統の保存、そして何よりも楽しい集い。」そして Stein と署名した筆者は、この計画のために自分たち上海のユダヤ人難民が財政的に支援しなければならないと言う。1940年1月、Kinchow Road（荊州路）の上海ユダヤ人青少年協会学校に併設する形で上海ユダヤ人青少年協会 Junior クラブ・職業訓練センター（S.J.Y.A. Junior Club and Vocational Center）が作られた。Wilhelm Deman、Grete Deman 夫妻が計画した Junior クラブは製本、マニキュア、手仕事、体操、ファッションデザイン、調理、パン焼き、フランス語、郵便切手収集、簿記基礎、社交ダンスと礼儀作法、デッサンと絵画、ラジオ製造からなる広範なプログラムを提供した。これらのコースの名称から分かるように、青少年のために教区が行った最初の活動は趣味性の強い、主に気分転換を目的にしたものだった。

1939年10月13日発行の『教区新聞』第5号に掲載された「文化活動より」という記事は、ユダヤ人難民の芸術コミュニティが毎週催す講演の夕べで「私たちと青少年」というテーマが扱われたことを報じている。記事は講演の具体的な内容を紹介していないが、この「非常に時宜にかなった重要なテーマに、会場の広さが足りないほど多くの聴衆が集まった。この問題の関連全体については、より大きな会場でいつか議論されることができれば望ましいであろう。なぜなら講演よりも、聴衆が活発にそして数多く参加した討論の方がより重要だったからである。すべての発言からは、私たちの青少年に関する心配と、彼らを助けようとする熱い努力が聞こえた。青少年自身もその際発言した」と伝えている。これは青少年問題への危機意識が、教区理事会等の指導的立場にいる一部の人々だけでなく、難民社会のより幅広い層に共有されていたことを示すものと考えられる。

さらに1939年10月20日発行の『教区新聞』第6号では、「ユダヤの島」と題してラビの Karlheinz Sober が、上海のユダヤ人難民社会はヨーロッパのユダヤ人社会から地理的に遠く離れ、中国人社会からは文化的、精神的に孤立していると分析し、それゆえヨーロッパにいた時以上に自らのユダヤ性に拠って立たねばならないと説く。²⁸ そのためには「あらゆる関係部署と有能な人材が密接に協力し、計画的で長期的の展望に基づいた青少年への授業と成人の人間形成での教育活動をおこなう必要がある」と結論づけており、青少年の問題が難民社会の将来を左右するものとしてとらえられている。

青少年支援の定着

週刊の『教区新聞』から隔週刊の『ユダヤ会報』（Jüdisches Nachrichtenblatt）に衣替えした1940年8月2日発行の第1号には、教区民に対する上海ユダヤ教区の相談時間が掲載されている。その中には「礼拝および墓地」、「財政」、「教育および文化的問題」、「法律問題」、「経済問題」等の部門と並んで「福祉および青少年の世話」（Wohlfahrt u. Jugendfuersorge）部門によるものもあり、青少年への支援を業務とする部署が教区に設置されていたことが分かる。

上海のユダヤ人難民が発行した代表的な日刊新聞の1つである『上海ユダヤ新聞』(Shanghai Jewish Chronicle)は1940年8月20日発行の第227号において、難民が経営するレストランで「学校を卒業したすべての若者が(無料で)招待される」金曜夜の祝祭が催されることを予告し、希望者はユダヤ教区の事務所に連絡するよう伝えている。学齢期を過ぎて、難民社会の中で孤立しがちな若者たち間の連帯感を醸成することを狙ったものであろう。

1940年9月13日発行の『ユダヤ会報』第4号では、ユダヤ教区の福祉部門の責任者 Jakob Wachtel が「道の途上の民族」という記事の中で教区の福祉活動を紹介している。^{注9}支援が必要な分野として Wachtel は、1. 物質的な福祉。衣料、資金、靴底、靴の調達や、住居、医師、薬への補助による。2. 精神的な福祉。青少年、老人、病人、囚人、困窮で道を誤った者などへ。3. 職業に就いたり戻ったりするための若者向けの世話。若者の肉体的および精神的余暇利用のための世話。4. 移住の世話、の4分野を挙げる。このうち特に青少年を対象としているのは、2番目の精神的な福祉と3番目の就職の世話および「若者の肉体的および精神的余暇利用のための世話」であり、貧困者や老人、病人と並んで青少年の支援がコミュニティの福祉活動の大きな柱のひとつになっていることが分かる。そして Wachtel は、IC や CFA など上海在住のユダヤ人による支援組織からの援助は、ハイムにいる最も貧しい2500人の生活を支えるのが精一杯であり、ハイムの外で生活する人々に貧困化と困苦が絶えず忍び寄っていると訴え、難民の中の裕福な人々に対し、ユダヤ暦の新たな年(5701年)を迎えるにあたって、同胞への支援を呼びかけている。青少年への支援は上海のユダヤ人難民社会自身が負担しなければならなかったのである。

同じ『ユダヤ会報』第4号には「A.Z.O. Theodor Herzl 青年グループからのお知らせ」が掲載されている。「A.Z.O. (Allgemeine Zionistische Organization / 一般シオニスト機構) Theodor Herzl」は前年の1939年9月9日、上海における最初の中欧シオニスト組織として設立された。^{注10}この「お知らせ」によれば、A.Z.O.の青少年理事会は青少年の難民に幅広いユダヤの知識を伝えるために、リーダーの適性がある若者を育成し、彼らがさらに他の青少年を指導できるようにすることを目指すとしている。近日中に始まるというこの講座では講演の技術とともに、ユダヤの手工業とユダヤの農業、スポーツ、歴史、解決を見出す方法、ユダヤの現在とユダヤ生活の中心、ユダヤ教の歴史と本質等が教えられる。同じ「お知らせ」では、9月29日に青少年たちが Wayside Road (匯山路、現在の霍山路) ハイムでグループ対抗の歌唱コンクールを催すと伝えている。

1940年10月2日発行の『上海ユダヤ新聞』第269号の記事「青少年のための仕事」は、多くの来場者があった9月30日の父母の夕べで上記のA.Z.O.の青年グループであるシオニズム青少年同盟(Brith Noar Zioni)が行った報告を紹介している。「まったく控えめな資金で同盟は自前のクラブハウスを構え、そこではユダヤ学が奨励され、真剣な教育活動が行われている。青少年同盟は郊外への共同の遠足によって、とても必要な肉体的鍛錬を促進しようと努めている。とりわけ同盟は青少年を自己中心的な個別化から引き離し、その努力と望みを民族の偉大な国民的課題へ向けようとしている。」また、上海でのユダヤ国民運動の統一を強化するため、Brith Noar Zioni と上海の他のシオニズム青少年組織の合併を行うための努力が進められていることも報告されたという。このようにシオニズム運動は難民の若者たちをユダヤ世界に結びつける重要な役

割を果たしていた。

1940年11月15日発行の『ユダヤ会報』第8号の記事「統一への途上」は、ユダヤ教区が難民の共通の利益を代表する組織として、宗教的な活動や支援を必要とする人々への福祉以外にも重要な任務を担い、様々な協会や小団体の上部組織にならねばならないと主張する。同年の夏には「若者たちの学校（青少年補習課程）」が教区に加わったと紹介しており、上述した「上海ユダヤ人青少年協会 Junior クラブ・職業訓練センター」が上海ユダヤ人青少年協会学校（S.J.Y.A.）から教区の管理下に移ったと推測される。これはユダヤ教区の業務範囲が広がったというだけでなく、青少年支援が学校教育の延長という性格から、後述する職業指導という領域へ移行することの表れと理解できる。記事では、この出来事後にユダヤ人手工業者たちの登録簿の出版が続いたことが報告されている。^{注11}

本格的な職業指導

1941年5月9日発行の『ユダヤ会報』第10号の「ユダヤの青少年！どこへ？」という記事は、学校を終えた青少年は投げやりな生活を送るようになる危険があり、彼らの一部は実際の仕事の価値を軽視しているが、それは大人の影響であることが珍しくないと指摘する。多くの家庭が若者の少ない報酬に頼っている一方で、彼らが働かなくても何とかなる家庭もあり、（上海で若者たちが就くことができる）仕事はきつ過ぎるなどという意見もあるが、そのような理由で青少年を実際の仕事や専門教育から引き離しておくことに筆者の工学士 Louis Kempe は反対する。この時期 Pingliang Road（平涼路）ハイムに設置された若年者の職業教育と職のない成人の再訓練の施設の責任者だった彼は、青少年が一度仕事から離れると正道を踏み外し易いこと、仕事の習慣がない若者はやや大きな要求を課されると、常に仕事をしている若者に比べ、人生においてより早く失敗してしまうと主張する。またドイツやオーストリアでの「変革」^{注12}の後、各地に創設された職業訓練所の利用料金が最高 50 マルクに上ったことを指摘し、自分の子どもに職業訓練を受けさせることは親の責任であることを認識すべきだとする。さらにいくつかの青少年同盟のリーダーたちには、自分の仲間の若者たちが無為に時間を浪費せず、喜んで仕事につくように働きかけるよう要請している。この記事から、当時上海ユダヤ教区において青少年への職業支援が準備されていたことがうかがえる。

1941年5月20日発行の『ユダヤ会報』第11号の記事「上海ユダヤ教区の青少年局」では、ユダヤ教区が上海のユダヤ人青少年諸組織の代表たちと話し合いを重ね青少年局を設置したと、福祉部門および青少年部門の責任者 Jacob Wachtel が伝えている。^{注13} 青少年局の任務として、1. もはや就学義務のない男性および女性の青少年の把握、2. 労働実習のポストと場所の創造または拡大、3. 生産および労働への組み入れを可能にするため、働き口と働き場所の創造、4. 精神的および肉体的回復における自由時間の形成、5. 健康管理、が挙げられている。1から3の施策は若者たちへの職の斡旋を目指しており、13～24歳のすべての青少年に対し、5月18日から29日までの間に教区事務所で登録するよう呼びかけている。1941年6月13日発行の『ユダヤ会報』第12号の「ユダヤ教区青少年局」という記事でも青少年局について同様の紹介が行われるが、今回は「今後4週間以内」に登録することを求めており、「よりよい明日のために今日を

利用しなさい！」という呼びかけにもかかわらず、青少年の反応が必ずしも期待通りでなかったことがうかがわれる。ユダヤ人難民たちは上海での滞在が、アメリカなど本来希望していた目的国への再移住までの比較的短い期間で終わると予想していたため（実際には太平洋戦争のため滞在は10年間に及んだ）、労働条件のよくない上海で働く必要はないと青少年もその家族も当時は考えていたのであろう。

青少年局の活動に対する青少年とその家族および難民社会全体からの反応が鈍いことに業を煮やしたのか、1941年6月13日発行の『ユダヤ会報』第12号の「私たちの青少年への支援は私たちの民族への支援！」という記事で、筆者のBernhard Primoはこの問題に関してかなり厳しい論調で上海のユダヤ人難民社会の状況を詳述している。^{注14}それによると、現在16歳から26歳の青少年の多くは3年前に「上海の土を踏んだ時、多くの精力を傾けて職探しに取りかかったが、多くの失敗によってとっくに失望し、降伏し、短期間に勤め先を見つけないというあらゆる希望を捨ててしまった。今青少年の大部分は彼らの空いている時間を言語学習に利用せず、ハイムでトランプ遊びをしたり、通りや居酒屋でたむろしたり、また似たような有益な^{注15}活動にふけているのが見られる。」大人たちは青少年の問題を1年前にはまだ緊急に解決すべき問題だと考えていたのに、今では関心を失い、青少年の肩に上海のユダヤ人難民社会の将来がかかっていることを忘れてしまっているとPrimoは批判する。幅広い層の関心が青少年に向けられ、「私たちの少年少女に彼らの重い任務への準備をさせることが、私たちの共同体の当然の義務でなければならない。」Primoは青少年を労働過程に組み入れることが最も緊急の問題とみなし、もし責任部署がすぐに手を打たなければ、難民社会の青少年は働くことを完全に忘れてしまい、取り返しのつかない損害が生じかねないと危惧する。

Primoは労働意欲が希薄な青少年をただ非難するだけでなく、成長期にある青少年の多くに対して緊急に特別な社会的支援が必要だと言う。食事が足りず、追加の食べ物を買うこともできないのであれ、ハイムに住んでおらず、必要な薬や治療を支払うゆとりがないのであれ、緊急に衣料の補充を必要とするのであれ。Primoはまた、多くの青少年がたった一人でその運命を上海に賭け、当地でいかなる助力もなく厳しい生活に取り組みかねばならない状況にあることを指摘し、学校を卒業した青少年を「精神的な支援によっても力づけ、彼らの空いている時間を有意義にかつ計画的に整え、しばしば恥ずべき給料のために働かねばならない青少年の搾取（例を挙げるのをご容赦いただきたい）に対して、精力的に対抗しなければならない。肉体的、精神的、情緒的に強い若い世代が成長するよう配慮することは、私たちの共同体の非常に神聖な義務である」としている。Primoの説明によれば、現在上海ユダヤ教区が行っている、学校を卒業した青少年の登録は、すでに定職についている者も行う必要があり、その人数が確定した後、青少年局は考慮の対象となるすべての勤め口および個人と連絡を取り、職場を作り出し仲介する。職業訓練についても、青少年局はORT^{注16}、手工業者協会、Pingliang Roadハイム再訓練所^{注17}および考慮の対象となる他のすべての公的機関と連携していた。青少年局はさらに、精神面および身体面における適切な自由時間の形成にも配慮し、Wayside Roadハイムで毎週月曜と木曜に午後7時30分から9時まで、学校を卒業したすべての青少年にスポーツを行う機会を提供した。

1941年6月27日発行の『ユダヤ会報』第13号の「部門責任者たちの報告」では、福祉部門

および青少年部門の Wachtel が、就学年齢を過ぎた青少年のための活動として、「まもなく誕生すると期待されるいくつかの職業訓練所」に彼らを参加させ、彼らに仕事を仲介し、精神的および肉体的自由をもたらすことを挙げている。「いくつかの職業訓練所」ということから、各ハイムに設置が計画されたと推測される。ハイムの住民がすべて失業者だったというわけではないが、失業者はハイムにしか住めなかったからである。

同『ユダヤ会報』第 13 号に掲載の「ユダヤ教区の青少年局よりお知らせ」では、月曜から金曜の毎日午前 11～12 時に相談時間を設けていることを告げている。ある部門が毎日相談時間を設定するのは異例であり、すべての青少年の登録と職業支援の説明のためにこの時期だけ特別に実施したと考えられる。また、商人、手工業者、自営業者たちに空きのある勤め口と見習いの口を知らせるよう依頼し、登録した青少年の中から青少年局が最も適した志願者を仲介するとしている。

やはり『ユダヤ会報』第 13 号の広告で上述のシオニズム組織 A.Z.O. Theodor Herzl が、発行日の 2 日後の 6 月 29 日に行われる上海ユダヤ教区初の代議員選挙において自分たちの候補者に投票するよう呼びかけており、その中には上述の福祉部門および青少年部門の責任者 Jacob Wachtel や Pinglian Road ハイムの職業訓練施設の責任者 Louis Kempe も含まれている。^{注18}そしてグループの 4 つの主張（公約）の 4 番目として「青少年教育および、当地への移住における最も重要な任務の 1 つとして、青少年の世話」を挙げている。

1941 年 7 月 25 日発行の『ユダヤ会報』第 15 号の「1941 年 7 月 10 日のユダヤ教区代表の設立会議に関する報告」では、21 名の代議員選挙当選者の互選で教区の会長、副会長、各部門責任者、代議員の議長、副議長が選出されたことを報じている。これまで福祉部門と青少年部門が一体になっていたが、新たな体制では両者が分離され、青少年および文化業務部門責任者にユダヤ教区設立の中心人物で、設立当初は副会長、その後少なくとも 1939 年末までは会長を務めた Leopold Steinhardt が就任した。ユダヤ教区の指導部で影響力の強い Steinhardt が担当を任されたことから、教区が引き続き青少年支援を重視していることが分かる。同じ『ユダヤ会報』第 15 号では、Steinhardt が木曜の午後 4 時から 5 時に青少年問題および文化的問題に関する相談を担当することが紹介されている。

1941 年 9 月 22 日発行の『ユダヤ会報』第 19 号の記事「ORT にて」では、Jansen Road（近勝路、現在の景星路）に開設された ORT の見習い実習の作業場が紹介される。2 階建ての建物は複数の広くて明るい仕事場と理論的授業のための 1 つの大きな講堂を備えていた。複数用意されたコースにはこれまでに 250 人が申し込み、すでに 80 人が受講を始めていた。Pingliang Road ハイムにおける再教育コースの責任者だった Kempe の指揮の下、正統な教育を受けた親方たちが実地的な授業と理論的な授業を行った。「学習者たちは無料で朝食または砂糖付きミルクコーヒーとパンとジャムからなる午後のおやつを得られる」と書かれており、午前のコースと午後のコースがあったか、日によって午前または午後授業が行われたと考えられる。9 月 22 日時点ですでに電気工学、(家屋の) 金具職人、指物師のコースが開始され、女性用を含むその他のコースも準備が進められていた。各コースへの参加は医師による適性テストを経て許可され、参加者には体格に合った作業着が提供された。6 ヶ月のコース修了後には証明書が交付され、年少の参加者

は ORT により勤め先を斡旋された。年長の参加者は同業組合の一員として独立し、その後も ORT の支援と監督を受けることになっていた。

同じ『ユダヤ会報』第 19 号の「青少年局からの告示」は、青少年および両親や教育者からの照会が増えたため青少年局が相談時間を新設することを伝えている。上述の木曜の午後 4 時から 5 時の相談が蘇州河以北の虹口・揚樹浦地区の East Seward Road（東熙華徳路、現在の東長治路）にあるユダヤ教区の事務所で行われる他に、共同租界とフランス租界に住むユダヤ人難民向けにユダヤ教区のフランス租界支所でも木曜の午後 5 時から 6 時に行われるという。経済的に恵まれた難民が居住する共同租界とフランス租界で問い合わせが増えていたという事実は、青少年への職業支援に対する期待と関心の現われと理解できる。

終わりに

ユダヤ人難民たちの多くが住んだ虹口・揚樹浦地区を管轄する提籃橋分局特高股が 1944 年 8 月 24 日付けで作成した『外人名簿』には 1 万 2309 人のユダヤ人難民が記載されており、そこには職業を「見習い」(Apprentice) と申告している難民が 123 人いる。下の表は 13~23 歳の各年齢の男女別の総数および「見習い」、「学生」、「無職」、その他何らかの職業を挙げた者の人数をまとめたものである。^{注19}

年齢	男性					女性				
	総数	見習い	学生	無職	その他	総数	見習い	学生	無職	その他
13 歳	24	0	18	6	0	36	1	19	16	0
14 歳	45	4	24	15	2	25	1	19	5	0
15 歳	40	13	18	6	3	50	13	16	16	5
16 歳	47	13	11	9	14	42	12	10	9	11
17 歳	43	20	9	3	11	49	5	16	10	18
18 歳	49	9	6	13	21	52	6	1	12	33
19 歳	56	12	4	11	29	49	4	3	12	30
20 歳	65	4	8	13	40	49	0	1	16	32
21 歳	60	3	7	12	38	45	0	0	14	31
22 歳	85	1	19	12	53	58	0	0	15	43
23 歳	81	0	21	15	45	63	1	0	26	36

13 歳の「無職」22 人（男性 6 人、女性 16 人）は実際には「学生」と考えられる。男性の年長者の「学生」にはユダヤ教の神学校（イエシバ）の学生「Rabbinical student」も含まれ、18 歳に 2 人、19 歳に 1 人、20 歳に 7 人、21 歳に 5 人、22 歳に 18 人、23 歳に 18 人いて、1 人を除きすべてポーランド系ユダヤ人難民である。彼らは第 2 次世界大戦初期にポーランドに侵攻したドイツ軍に追われ、リトアニアに逃れて、そこで駐カウナス日本副領事杉原千畝から日本通過ビザを得てヨーロッパを脱出した。^{注20}

上の表から「見習い」は15～19歳に集中していることが分かる。^{注21}この年代の総計477人中「見習い」が107人(22.4%)で、必ずしも多いとは言えないが、年齢とともに増える傾向にある「その他」175人(36.7%)は何らかの職業を挙げている人数であり、そのうちのかかなりの部分が「見習い」期間を修了し、職人になった若者であったと考えられることから、上海ユダヤ教区およびユダヤ人難民社会による青少年への職業支援は一定の成果を上げていたと評価することができる。彼らは上海ユダヤ人青少年協会学校等での基礎教育終了後、ユダヤ教区の青少年局により勤め先を斡旋され、ORTの職業訓練所で学んだと考えられる。^{注22}また女性の「無職」の割合が高いのは、家族のために家事をすることが多かったからであろう。

注

1. すでに支援委員会は上海へのユダヤ人難民の大量流入が始まった1938年12月に、財政的支援を受ける難民は各ハイムで開講される英語コースを受講するよう求めていた。James R. Ross: „Escape to Shanghai. A Jewish Community in China“. New York (The Free Press) 1994. S. 5. 上海ユダヤ人青少年協会はその学校内に1000人を超える成人受講者のための英語クラスを開いた。1941年4月に開校された Freysinger ユダヤ人小・中学校 (Freysinger's Jewish Elementary and Middle School) では、昼間150人の生徒が通常の授業を学び、夜500人の成人が英語コースを受講した。Herman Dicker: „Wanderers and Settlers in the Far East. A Century of Jewish Life in China and Japan“. New York (Twayne Publishers) 1962. S. 106f. 1938年8月に上海在住のチェコ人とドイツ人(いずれもユダヤ人および非ユダヤ人)のグループによって作られた「ヨーロッパ難民救援国際委員会」(International Committee for Granting Relief to European Refugees / IC)は、イギリスの言語学者 Charles K. Ogden が1930年に考案した Basic English の初級者コース(土曜以外の毎日午前2時間)と上級者コース(土曜の晩)を1941年2月 East Seward Road (東熙華徳路、現在の東長治路)に開校した。James R. Ross: „Escape to Shanghai. A Jewish Community in China“. S. 95f. 上海ユダヤ教区も英語コースを開講した。David Kranzler: „Japanese, Nazis & Jews – The Jewish Refugee Community of Shanghai, 1938-1945“. Hoboken, New Jersey (KTAV Publishing House) 1988 (1976). S. 396f.
2. 上海在住のセファルディ系およびロシア系ユダヤ人社会による支援組織「上海ヨーロッパ系ユダヤ人難民支援委員会」(Committee for the Assistance of European Jewish Refugees in Shanghai / CFA) 下の組織として上海ユダヤ教区は1939年7月に誕生し、11月にはCFAから独立する。ひとまず発足はしたもの、まだ完全には独立していない上海ユダヤ教区が1939年9月14日より『教区新聞』の発行を始めた。
3. Leopold Steinhardt は、上海の The New Star Company という出版社から1939年11月に発行された『Emigranten Adressbuch』(移住者住所録)に「ベルリン出身、商人」と記載されている。また、中欧・東欧系ユダヤ人難民は日本軍によって1943年5月以降蘇州河以北の虹口・揚樹浦地区に居住することを強制されたが、この地区を管轄する提籃橋分局特

高股が1944年8月に作成した『外人名簿』には「57歳、無職、ドイツ難民」と記載されている。1939年11月17日発行の『教区新聞』第10号の記事から、その後Steinhardtは教区の会長に就任したことが分かる。

4. 例えば1939年9月29日発行の『教区新聞』第3号の「Simchaのトラーラー子ども祭」では、「子どもたち(Kinder)」はお菓子を振る舞われ、楽しい時間を過ごすと言られるが、最後に「私たちの青少年(Jugend)が遊びとその他の楽しみの際に数時間気持ちよく感じられるよう、天気がよいことを願います」と、「青少年」という言葉が使われる。また、1939年10月20日発行の『教区新聞』第6号から「青少年(Jugend)コーナー」という欄が設けられるが、毎回「親愛なる子どもたち(Kinder)！」という呼びかけで始まる。
5. 『外人名簿』によれば、17歳以下で一人暮らしの者はおらず、18～19歳でも7%弱である。20～21歳では17%、22～23歳では31%、24歳で37%、25歳で46%である。『外人名簿』における年齢は1944年8月時点のものであり、上海のユダヤ人難民の大部分が移住したのは1938年12月～1939年8月であるため、移住時の年齢は『外人名簿』のそれよりも5歳以上低い。
6. Wilhelm Demanは『移住者住所録』に「ウィーン出身、語学教師・翻訳事務所」と、『外人名簿』に「49歳、教師、ドイツ難民」と記載されている。
7. Joan R. Deman: „Bildungsarbeit in Shanghai“. In: „Zwischen Welt“. Jg. 18, Nr. 2, Doppelheft, August 2001, S. 44. 里弄は当時の上海に特有の集合住宅である。通常2～3階建ての長屋で、家の前後を細い路地が走り、この路地が広い通りに通じる。1軒の家には最大約10の部屋があり、ユダヤ人難民たちは部屋単位で賃借していた。
8. Karlheinz Soberは『移住者住所録』に「Breslau出身、ラビ」と、『外人名簿』に「27歳、従業員、ドイツ難民」と記載されている。
9. Wachtelは『移住者住所録』に「Dr. Jacob Wachtel、ウィーン出身、医師」と、『外人名簿』に「35歳、医師、ドイツ難民」と記載されている。
10. Theodor Herzl (1860～1904)はシオニズムの創始者の一人。A.Z.O.は発足後上海で約1年間に2000人以上の会員を集めた。David Kranzler: „Japanese, Nazis & Jews – The Jewish Refugee Community of Shanghai, 1938-1945“. S. 376f.
11. 1940年9月13日に発行された『ユダヤ会報』第4号の「手工業者たちへ！」という記事で、ユダヤ教区はすべての手工業者の親方と職人に手工業者カードへの登録を呼びかけている。また1940年12月13日に発行された『ユダヤ会報』第10号の「手工業が呼んでいる！」という記事では、ユダヤ教区の手工業者委員会は上海のユダヤ人手工業者の一覧を作成し、規定通りの専門教育を受けたことを示す書類を提出した人々に証明書を発行したことを伝えている。
12. ナチスによる政権獲得を意味すると考えられる。この記事が書かれた1941年5月当時、ヨーロッパではすでに第2次世界大戦開始後1年半以上たっていたが、上海租界では国際都市として政治的な発言はタブーだった。また、ユダヤ人難民たちは依然ドイツ国民であり、ドイツ総領事館やドイツの同盟国日本を刺激することを避けねばならなかった。

13. 上海ユダヤ教区の青少年局は 1941 年 5 月 1 日に設置された。
14. Bernhard Primo は『移住者住所録』に「ベルリン出身、代理商」と記載されている。
15. 無論皮肉である。
16. 1941 年 9 月、ポーランド系ユダヤ人難民 Chaim Rozenbes が ORT の上海支部を開く。ORT はロシア語の「Obschestvo Remeslenovo i. zemledelcheskovo Trouda」（手仕事と農業のための協会）の頭文字であり、1880 年ロシアで誕生した。当時のロシアではユダヤ人の居住地や職業が法律で制限されており、彼らは資本主義化する社会で必要とされた技能を持たなかった。時代の変化に対応できず、ますます困窮するユダヤ人に手工業や農業の技術を習得する訓練を行うために ORT は組織された。ロシアの ORT はスターリンの粛清下で 1938 年に活動を終えたが、1921 年にはベルリンで世界 ORT 連合が設立されており、上海で活動した Rozenbes はポーランドにおける ORT 委員会のメンバーだった。上海の ORT 「極東のユダヤ人のための手仕事と農業の奨励協会」（Society for Promotion of Handicrafts & Agriculture for Jews in the Far East）は難民への支援委員会を構成するセファルディ系ユダヤ人、ロシア系ユダヤ人とユダヤ人難民の代表で構成され、難民の多くが住む虹口・揚樹浦地区東部の Jansen Road（近勝路、現在の景星路）の訓練センターで錠前屋、大工、電気技術者などの数コースで始まった。（ORT は後に Dalny Road（大連湾路、現在の大連路）に移転した）。その後製本、ファッションデザイン、造園・園芸、仕立屋、美容師、菓子屋、革職人、毛皮職人、ラジオ修理工、金細工師、歯科技工士などのコースが加わり、21 クラスに達した。6 ヶ月間無料で訓練が行われ、道具のほとんどは生徒自身によって作られた。彼らの作品は学校の基金に充てるために販売されることもあった。14~60 歳の生徒の数は平均して 150 人から 200 人で、1944 年には 500 人以上になった。戦後上海にアメリカ軍が到着し、ユダヤ人難民の 1 割にあたる 1500 人近くを雇い、駐屯地販売店の店員や大工、錠前屋、メカニック、運転手、事務職員として働かせるようになると、ORT は提供するコースを拡大し、技術職のために 1000 人以上の難民を訓練した。また文化的講義と英語コースも実施した。James R. Ross: „Escape to Shanghai. A Jewish Community in China“. S. 201 u. 229.; Rena Krasono: „Strangers Always. A Jewish Family in Wartime Shanghai“. Berkeley, California (Pacific View Press) 1992. S. 136.; David Kranzler: „Japanese, Nazis & Jews – The Jewish Refugee Community of Shanghai, 1938-1945“. S. 395f.; Felix Gruenberger: „The Jewish Refugees in Shanghai“. In „Jewish Social Studies“. (12) 1950. S. 346.; 拙稿「上海のユダヤ人難民社会における職業教育」、『言語科学』（46）2011 年、九州大学大学院言語文化研究院、4 頁。
17. 支援委員会は Pingliang Road（平涼路）に作った最も貧しい難民たちの収容施設「ハイム」に 1939 年 8 月大工や電気工育成用の作業場を設置し、ヨーロッパで習熟した商売や仕事につくことができない難民たちの再訓練を行い、彼らに当面の活動の場を与えた。しかし主に独身の男性約 1000 人を収容した Pingliang Road ハイムで、この再訓練への参加を希望したのは 20% にすぎなかった。その他の難民は作業の報酬が少なすぎると考え、外で仕事を探すことを選んだ。そこで得られる職は大抵の場合雑貨の行商で、それは彼らの本来の技能や経

験を生かせるものではなかった。Pingliang Road 以外のハイムでもいくつかの訓練が提供されたが、設備や予算が乏しかったこともあり、あまり成果は上がらなかった。1941 年 Pingliang Road ハイムに再度実習作業所が設けられ、若年者の職業教育と職のない成人の再訓練が行われた。300 人が家具職人、錠前屋、電気技術者、煉瓦（タイル）工のコースを受講した。1941 年 4 月に『The China Weekly Review』紙の記者は、ハイムを訪問した時 60 人が作業をしていたと報じている。Pingliang Road ハイムは 1941 年 8 月で閉鎖された。Marcia Reynders Ristaino: „Port of Last Resorts“. Stanford, California (Stanford University Press) 2001. S. 119f.; Anna Ginsbourg: ‚Thousands of Shanghai’s German-Jewish Refugees Lead Lives of Disillusionment, Despair‘. In „The China Weekly Review“. April 26. 1941. S. 253.; David Kranzler: „Japanese, Nazis & Jews – The Jewish Refugee Community of Shanghai, 1938-1945“. S. 133.; James R. Ross: „Escape to Shanghai. A Jewish Community in China“. S. 153.; 拙稿「上海のユダヤ人難民社会における職業教育」、2～4 頁。

18. 代議員の定員は 21 名で、Wachtel は第 7 位で当選したが、Kempe は第 31 位（補欠の第 10 位）だった。
19. 13 歳から 23 歳までの中の「見習い」は総計 122 人になる。残りの 1 人は 6 歳の女子であり、これは恐らく調査票においてその 1 行上に記載された 15 歳の兄の職業「歯科医」に本来続くはずの「見習い」が、前半部（歯科医）の下に記入されており、それが『外人名簿』を作成する際に誤って妹の職業として転記されてしまったと考えられる。なお、『外人名簿』における年齢は 1944 年 8 月 24 日時点のものであり、上海のユダヤ人難民の大部分が到着した 1939 年からは 5 年後、1941 年 5 月のユダヤ教区の青少年局設置や同年 9 月の ORT の職業訓練施設設置からは 3 年後になる。
20. 『外人名簿』にはポーランド系ユダヤ人難民が 914 人記載されており、うち「ラビ」が 16 人、「神学校教師」が 5 人、「神学生」が 241 人である。拙稿「上海のポーランド系ユダヤ人難民」、『言語文化論究』（44）2009 年、九州大学大学院言語文化研究院、121～132 頁。
21. 「見習い」には「Apprentice」の他に、「Baker apprentice（パン屋見習い）」のように具体的な職業名がつく者も含む。「Assistant（助手）」を含む職業名を挙げている者はこの表全体で 16 人になるが、これは「見習い」に数えていない。
22. 上海のユダヤ人難民の手工業者たちは 1943 年夏に手工業ギルド（同業組合）を結成した。1943 年 11 月以降、まず親方に弟子入りし、見習いとして働きながら ORT の職業訓練施設に通う若者たちもいた。James R. Ross: „Escape to Shanghai. A Jewish Community in China“. S. 201.

本稿は JSPS 科研費 24520806 の助成を受けたものです。